

**MEITEC**

THE ENGINEERING OUTSOURCING® COMPANY

**MEITEC IR REPORT**

**2005**

第32期 事業報告書

2004年4月1日～2005年3月31日

## 経営の基本方針

当社グループは、「当社グループが行うアウトソーシング事業を通して、高度情報化社会の発展に貢献し、株主、顧客、社員との共生と繁栄をもたらすこと」を経営の基本方針としています。業界のリーディングカンパニーグループとして、社会とともに発展していくために、下記のように経営方針を定めています。

### 1) 株主満足度の向上

株主に対しては、企業価値の最大化に努める。

### 2) 顧客満足度の向上

顧客に対しては、経営資源（技術者・情報）を共有し、ともに事業発展していく戦略的なパートナーとなる。

### 3) 社員満足度の向上

社員に対しては、企業とともに市場価値の向上に取り組む社員ひとりひとりのキャリアアップを支援する。

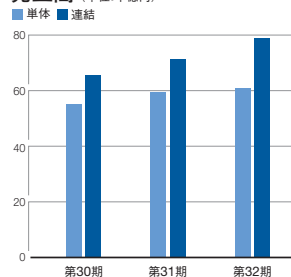
## 目次

業績ハイライト	P2
メイテックグループ At a Glance	P3
株主の皆様へ	P5
メイテックグループ経営計画 Global Vision 21	P7
コーポレート・ガバナンスと株主還元方針	P11
財務データ	P12
財務諸表(連結)	P13
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P15
財務諸表(単体)	P16
会社情報	P17
株式情報	P18

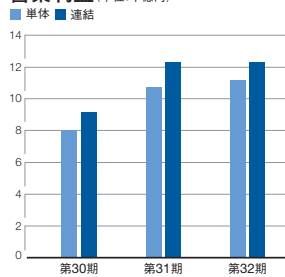
# 業績ハイライト

	第30期 (2002年4月1日から 2003年3月31日まで)	第31期 (2003年4月1日から 2004年3月31日まで)	第32期 (2004年4月1日から 2005年3月31日まで)	増減率(%)
<b>【連結】</b>				
会計年度				
売上高(百万円)	65,737	71,255	79,120	+11.0
営業利益(百万円)	9,148	12,267	12,289	+0.2
経常利益(百万円)	9,179	12,283	12,190	-0.8
当期純利益(百万円)	5,472	6,709	4,707	-29.8
1株当り当期純利益(円)	145.15	185.69	126.67	-31.8
会計年度末				
総資産(百万円)	59,830	60,881	68,674	+12.8
株主資本(百万円)	45,436	42,686	49,217	+15.3
1株当り株主資本(円)	1,244.88	1,228.41	1,295.09	+5.4
指標				
ROE(%)	12.1	15.2	10.2	
<b>【単体】</b>				
会計年度				
売上高(百万円)	55,379	59,518	61,109	+2.7
営業利益(百万円)	8,027	10,757	11,219	+4.3
経常利益(百万円)	8,248	10,991	11,714	+6.6
当期純利益(百万円)	5,017	6,044	6,853	+13.4
1株当り当期純利益(円)	133.16	167.03	185.84	+11.3
会計年度末				
総資産(百万円)	58,297	58,994	65,501	+11.0
株主資本(百万円)	42,979	39,578	48,310	+22.1
1株当り株主資本(円)	1,177.55	1,138.81	1,271.33	+11.6
指標				
ROE(%)	11.7	14.6	15.6	

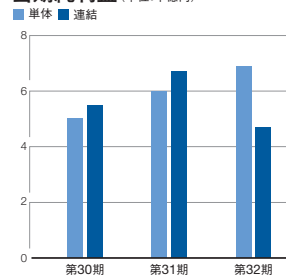
売上高 (単位:十億円)



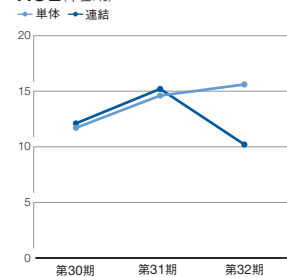
営業利益 (単位:十億円)



当期純利益 (単位:十億円)

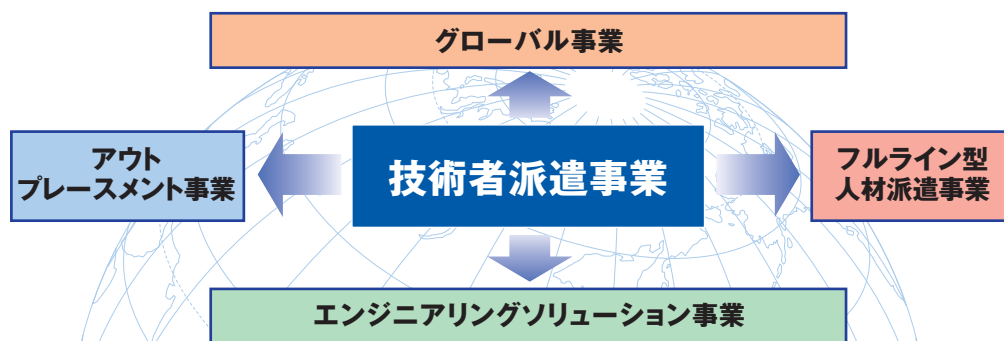


ROE (単位:%)



## ■ メイテックグループ At a Glance

メイテックグループは、当社の技術者派遣事業を中核としつつ、その周辺に、フルライン型人材派遣事業、エンジニアリングソリューション事業、グローバル事業、アウトプレースメント事業を配置、グループ各社が、それぞれの強みを活かしながら、有機的に事業連携していくことで、これら4つのベクトルへの事業拡大を図っています。また、これは主要顧客である製造業が事業プロセスで必要とされる、種々のリソースやサービスをグループ全体で提供できるようにしていくゲートウェイ戦略でもあります。



### 技術者派遣事業

主に製造業を対象としたエンジニアリングアウトソーシング(機械、電機、電子及び、コンピュータソフトウェア等の技術系に特化したアウトソーシング)であり、メイテックが担当しております。

### フルライン型人材派遣事業

メイテックとは異なった業務領域を担う技術者派遣事業を株式会社ジャパンアウトソーシングが担当し、登録型人材派遣事業を株式会社ジャパンキャストが担当しております。

### エンジニアリングソリューション事業

設計開発業務に付随する試作品や、プリント基盤の製作を請うエンジニアリングソリューション事業を株式会社スリーディーテック、アイエムエス株式会社が担当しております。

### グローバル事業

海外におけるエンジニア育成をはじめとした研修及びコンサルティングを主な事業内容とし、以下の子会社が担当しております。  
株式会社メイテックグローバルソリューションズ、明達科(上海)諮詢有限公司、浙江明達科網新科技培訓有限公司、明達科(大連)科技培訓有限公司

### アウトプレースメント事業

各企業と契約を結び、当該企業を退職した方の再就職を支援する事業であり、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社が担当しております。

## Our Strength

### ■ 技術者派遣業界のリーディングカンパニー

メイテックは、1974年に日本初の技術系人材派遣会社として創業し、30年以上、技術者派遣業界のリーディングカンパニーとして、延べ4,000社を超える製造業の技術開発をサポートしています。

### ■ 約7,400名（メイテックグループ）のエンジニア

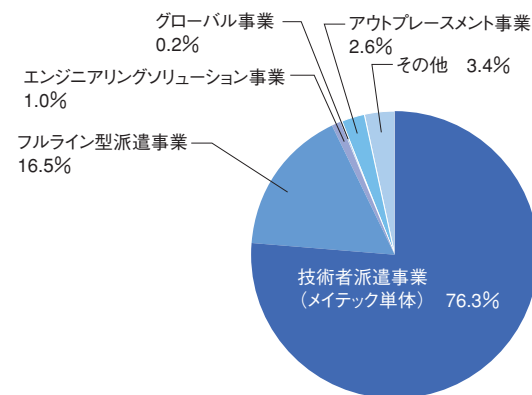
機械、電気・電子、半導体デザイン等の設計・開発を行うエンジニアを、メイテックで約6,000名、子会社であるジャパンアウトソーシングで約1,400名、正社員として雇用している日本最大の技術者派遣集団です。

### ■ 常時700社の強い顧客基盤

メイテックは、電機メーカーや自動車メーカーなど、あらゆる製造業をカバーし、常時700社の大手製造業の技術開発部門にエンジニアを派遣しています。

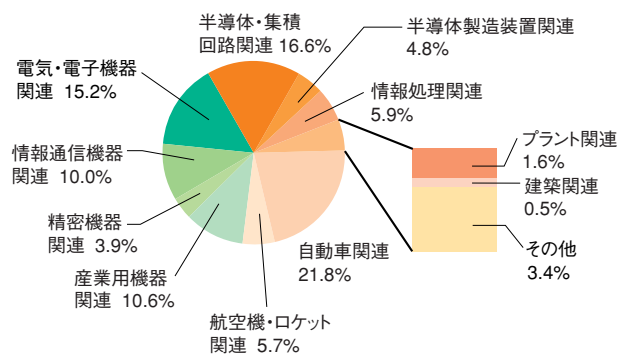


## メイテックグループの 2005年3月期事業別売上高構成



(注) 連結相殺前の売上高より算出

## メイテック単体の 2005年3月期分野別売上高構成



## 株主の皆様へ



代表取締役社長  
西本 甲介

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。  
平素は、当社の事業運営に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。  
ここに、第32期営業年度(2004年4月1日より2005年3月31日まで)の事業報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

特に、連結売上高の約90%を占める技術者派遣事業については、当社と株式会社ジャパンアウトソーシングの2つのブランドを連携営業することによって、増収増益を達成しました。技術者派遣分野別の売上としては、エレクトロニクス・産業用機器・情報通信機器の3分野が前年対比で大幅に伸びています。これは、近年、売上拡大を図ってきた自動車・半導体デザインの分野への売上偏重を安定化させるために、売上分野を分散する営業努力の結果でもあります。当社の技術社員の稼働率は、2004年11月の中間決算発表時の見通しの97.8%を達成しました。株式会社ジャパンアウトソーシングの技術社員の稼働率は、2004年11月の中間決算発表時の見通しの97.0%を上回り、97.3%を達成しました。

エンジニアリングソリューション事業は、当社グループの主要顧客(製造業)に対して、派遣した技術社員をキーマンとして活用することにより、設計開発業務に付随する試作品やプリント基盤の製作を請負う事業を行っています。エンジニアリングソリューション事業を担う株式会社スリーディーテック、アイエムエス株式会社は、それぞれ、サービス内容の拡充と営業活動の強化により、増収増益を達成しました。

中国事業を主体として行っているグローバル事業は、株式会社メイテックグローバルソリューションズで行っていますが、事業開始2年目に入り、営業成約も増え、増収でした。しかしながら、未だ先行投資的な営業成約が多く、粗利益が増えてはきましたが、営業利益を出すまでには至りませんでした。

アウトプレースメント事業は、2004年10月に経営統合した日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の主要事業ですが、アウトプレースメント市場の縮小の影響を受け、減収減益(当連結会計年度は下期のみ連結対象)となりました。また、日本ド

当連結会計年度におけるわが国経済は、全体としてはゆるやかな回復基調にありましたが、下期に入ると、デジタル家電市場の失速や、それに伴う半導体関連業界のスローダウン等、不透明感が増してきました。しかしながら、マクロな景況要因にかかわらず、将来に向けた技術開発投資を継続的に行っていくという製造業全体の基調に、大きな変化はありませんでした。

そうした市況の中で、当社グループは、主要事業である技術者派遣事業を中心に、業容の拡大を行い、連結ベースで増収増益(営業利益)を達成することができました。当社グループの主要事業会社の業績としては、技術者派遣事業の当社と株式会社ジャパンアウトソーシング、登録型人材派遣事業の株式会社ジャパンキャスト、エンジニアリングソリューション事業の株式会社スリーディーテック、アイエムエス株式会社が、増収増益(営業利益)でした。グローバル事業の株式会社メイテックグローバルソリューションズは増収ではありましたが、1百万円の営業赤字でありました。アウトプレースメント事業の日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社は減収減益でした。

レーク・ビーム・モリン株式会社の米国子会社Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク：持株会社)が業績不振のため、リストラを行うことにより、営業権の減損及び事業の整理に伴う損失等として、17億44百万円の特別損失をNovations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク：持株会社)において計上しました。なお、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社については、米国事業のリストラと同時に、国内の本業であるアウトプレースメント事業のコスト構造改革にも取り組みました。

このような事業展開の結果、連結売上高は791億20百万円(前年同期比11.0%増)となりました。損益面におきましては、連結営業利益は122億89百万円(前年同期比0.2%増)、連結経常利益は121億90百万円(前年同期比0.8%減)、連結当期純利益は47億7百万円(前年同期比29.8%減)、連結株主資本当期純利益率(ROE)は、10.2%(前年同期比4.9ポイント減)となりました。

また、配当につきましては、配当性向を連結当期純利益の30%以上とする方針に基づきまして、1株につき64円(うち中間配当1株につき32円)を実施させていただきましたことをご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2005年6月

代表取締役社長

西本甲介

## 2005年3月期業績のポイント

### ■マーケット環境は引き続き好調を維持しました。

国内景気は、下期に入り不透明感が増しましたが、製造業全体の技術開発投資に関するスタンスに大きな変化は見られず、技術者派遣マーケットは好調を継続しました。

### ■過去最高の連結売上高、営業利益を達成しました。

当期の当社グループは、積極的に業容の拡大を行った結果、連結ベースの売上高、営業利益の両面で過去最高の業績結果を達成することができました。

### ■技術者派遣以外の事業領域の拡大にも注力しました。

当期、フルライン型派遣事業、エンジニアリングソリューション事業、グローバル事業、アウトプレースメント事業など技術者派遣事業以外の事業領域の拡大を図りました。

### ■日本ドレーク・ビーム・モリンは減収減益となりました。

2004年10月に経営統合した日本ドレーク・ビーム・モリンは、アウトプレースメント市場縮小の影響を受け、減収減益となりました。

# メイテックグループ経営計画 Global Vision21

メイテックグループは、製造業の技術開発部門へエンジニアを派遣する「技術者派遣事業」を基盤に、景気サイクルに左右されない強靱な事業構造の確立と、グループ全体のさらなる事業拡大を目指すGlobal Vision21 (2004年3月期～2008年3月期)を推進しています。

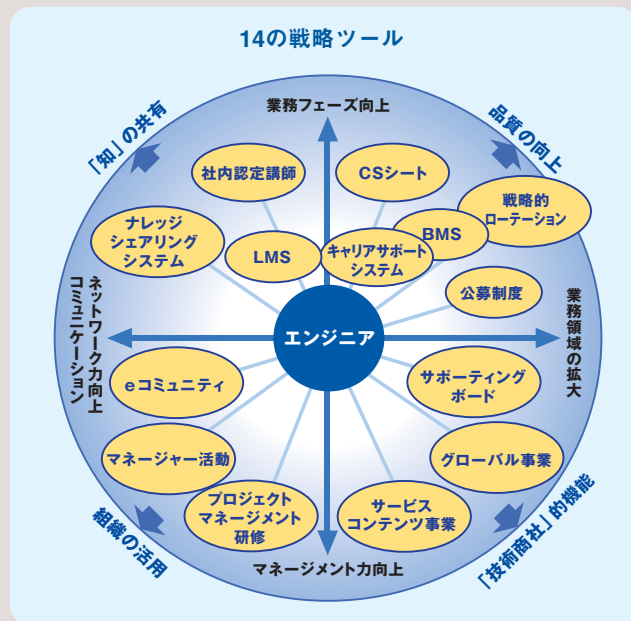
## Global Vision21のテーマ

1. エンジニア自らが自律的に市場価値を高めることができるシステムを確立
2. グループ戦略を推進し、グループ全体での成長を実現

### テーマ 1.

#### エンジニア自らが自律的に市場価値を高めることができるシステムを確立

メイテックでは、各種研修カリキュラムやシステムを通じて、エンジニアの自律的なキャリアアップを支援し、エンジニア個人の市場価値を高めることで企業価値のさらなる向上を図っています。Global Vision21では、エンジニアのキャリアアップを支援する「14の戦略ツール」の活用を戦略的に推進しています。





## 主な戦略ツール

### ■ キャリアサポートシステム

エンジニアが顧客企業の中で業務領域を高めていくために、当社が研修システムと研修機会を提供し、エンジニアの自律的なキャリアアップを支援するシステムです。当社ではアドバンス研修、eラーニングなど14種類の各種研修制度に加え、特定顧客ニーズに基づいた研修であるカスタマイズ研修も実施しており、社員満足度と顧客満足度の向上を図っています。

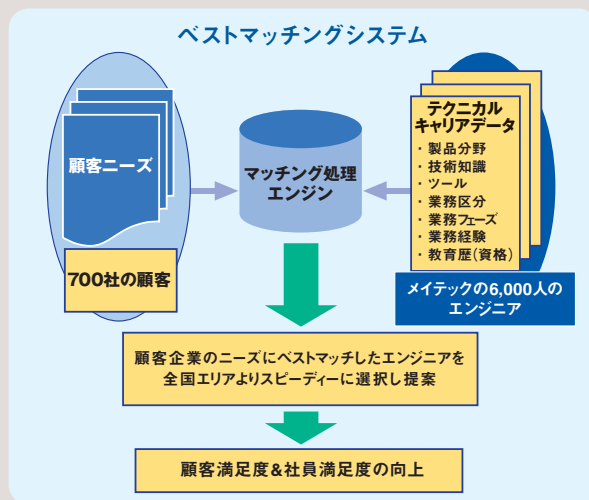
### ■ 戦略的ローテーション

メイテックでは、エンジニアの技術習得状況に応じて、顧客に対する能動的なローテーション提案を行い、エンジニアのキャリアアップを実現していく戦略を推進しています。これは、「エンジニアの社員満足度を向上させることで、顧客満足度を向上させる」という当社の一貫した事業指針に基づくものであり、顧客企業より戦略的パートナーとして位置づけられている当社だからこそ可能な取り組みです。



### ■ ベストマッチングシステム

派遣先企業とエンジニアの最適なマッチングは極めて重要な戦略課題です。当社は、企業の受注情報と個々のエンジニアのキャリア情報を定量化するとともにデータベース化し、精度の高いマッチングを行うベストマッチングシステムを2002年4月より導入しています。極めて客観性の高いマッチングに加え、顧客ニーズを的確に把握できる当システムは、顧客満足度の向上はもとより、キャリアアップを支援する仕組みとしてエンジニアの社員満足度の向上にも大いに貢献しています。



## テーマ 2.

### グループ戦略を推進し、 グループ全体での成長を実現

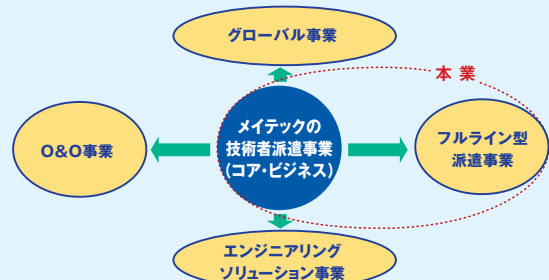
技術者派遣事業の主要顧客である製造業の市場環境は、商品サイクルの短縮化や、製造拠点のグローバル化の加速などにより、かつてないほどめまぐるしく変化しています。Global Vision21では、そのような市場環境の変化に対応すべく、本業である技術者派遣事業をコア事業としつつ、常にNo.1の評価を獲得しているメイテックのブランド力や、延べ4,000社を超える営業チャネルなどの経営資源をグループ全体で共有・有効活用することで、事業領域を拡大し、グループ全体での成長を図るというグループ戦略に取り組んでいます。

#### ■ダブルブランド戦略

メイテックのコア事業である技術者派遣は、技術レベルの高いハイエンドの領域ですが、メイテックグループでは、より市場が拡大しているミドルレンジからローエンドの領域においても着実にシェアを伸ばしていく戦略「ダブルブランド戦略」を推進しています。メイテックはハイエンド領域に特化し徹底的に品質を追及し、子会社であるジャパンアウトソーシングがその他の領域をカバーし、ボリュームを追求することで、中心に位置する技術者派遣事業のシェア拡大を図り、ハイエンドからローエンドまでのニーズを吸い上げていく戦略です。

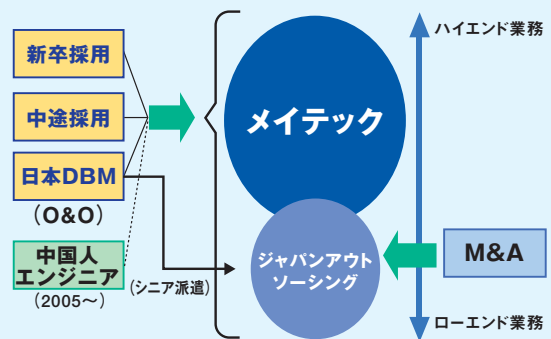


#### メイテックグループの事業領域拡大戦略



メイテックのブランド、エンジニアというリソース、  
営業チャネルをグループで活用し、事業領域を拡大する戦略

#### メイテックグループのダブルブランド戦略



## ■ O&O戦略

2004年度下期から経営統合した日本ドレーク・ビーム・モリン社のアウトプレースメント(再就職支援)機能を活用し、製造業の顧客企業の中でミスマッチとなっているエンジニアをメイテックグループへ出向という形で受け入れ、当グループの営業チャネルを活用し、エンジニアが不足している企業へ派遣する新しい事業モデルです。技術者不足の解消と、産業界のすべてのエンジニアのキャリアアップを支援していく事業の挑戦でもあり、新たな増員戦略でもあります。

## ■ グローバル戦略

グローバル戦略として、現在2つの中国プロジェクトが進行しています。「中国プロジェクト1」(コストリダクション型のソリューションビジネス)は、日本国内のローエンド業務を中国のパートナー企業と連携することにより、国内リソースを活用するよりも低価格なサービスを提供することができるビジネスモデルです。「中国プロジェクト2」(中国人エンジニアの育成、人材紹介ビジネス)は、現地の日系メーカーに中国人エンジニアを人材紹介することを目的として、中国人の理工系大卒者を対象とした教育事業を行っていくものであり、中国の大学との提携や、地方政府の協力により、2004年に2つの教育事業会社を設立しました。これにより年間100名から150名の育成と人材紹介を行っていく計画です。同時に、そのうち50名をメイテックグループで受け入れることで、2005年下期から中国人エンジニアの派遣事業を国内で本格的に実施します。当戦略も新たな増員戦略の一環といえます。



## ■ サービスコンテンツ戦略

すべてのエンジニアが顧客との接点(ゲートウェイ)となり、メイテックグループの有する人材、情報、ソフトウェアやハードウェアを網羅的に提供するという商社的機能を技術者派遣事業に付加することで、メイテックグループの事業領域を拡大し、グループの成長を実現していく戦略です。

### Global Vision21の経営目標

メイテックグループは、以下の数値を2008年3月期までに達成する経営目標として定めています。

	2008年3月期までに達成	2005年3月期実績
連結売上高(億)	1,000	791
営業利益率(%)	15.0	15.5
ROE(%)	15.0	10.2

# コーポレート・ガバナンスと株主還元方針

当社のコーポレート・ガバナンスに関する積極的な取り組みは、各方面より高い評価をいただいています。

## コーポレート・ガバナンスランキング

(2004年12月)

1	東芝
2	帝人
3	ソニー
4	日興コーディアルグループ
5	オムロン
6	三洋電機
7	オリックス
8	コニカミノルタホールディングス 大和証券グループ本社
10	松下電工
11	<b>メイテック</b> スミダコーポレーション

※出典：日本コーポレート・ガバナンス研究所  
※東証一部上場企業（1,560社）対象

## コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループにおいては、株主重視の経営を行うことを、コーポレート・ガバナンスの基本としています。企業が社会的存在である以上、社会との関わりの中で、法令を遵守し、社会倫理に反することがない、健全で透明度の高い経営を行うこと、ならびに、その前提として、経営者が高い倫理観を持って経営にあたるのが、持続的かつ継続的な株主利益に即した経営であると考えます。したがって、経営の意思決定が、株主重視の観点からなされているかどうかをチェックし、そうでない場合は修正できる経営体制を常に強化していくことが、当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方です。

## コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

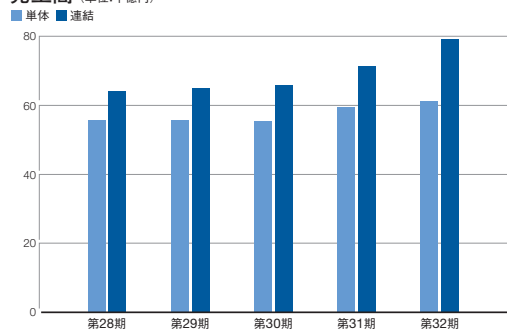
- ・当社グループは監査役制度採用会社です。
- ・社外監査役を2名選任しています。社外取締役については、1名を選任しています。
- ・役員報酬については、取締役会において決定した規定に基づいており、第30回定時株主総会より、報酬も開示しています。
- ・監査役の独立性を保つため、監査役には役員賞与を支給していません。
- ・役員退職金制度は、2002年3月期に廃止しています。
- ・取締役全員によって構成された社外取締役を委員長とするコーポレート・ガバナンス委員会を設置し、半期ごとに取締役会の意思決定プロセスのレビューを行っています。
- ・「ヘルプライン制度(社内通報制度)」の主観部門であり、企業の社会的責任について内部牽制機能をもつ、CSR室を設置しています。

## 株主還元に関する方針

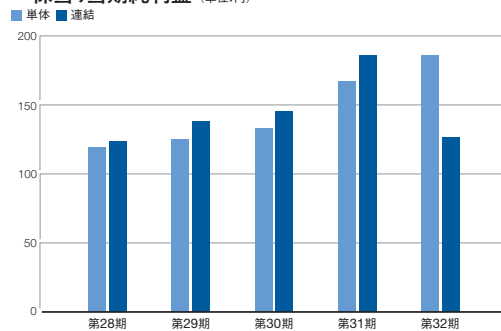
当社は2001年3月期より、配当性向を連結当期純利益の30%以上と定めています。また、連結ベースのキャッシュポジション140億円(グループ月商の2箇月分)を超える部分については、株式消却原資としており、配当と株式消却を併せて、株主に対する利益配分と位置づけています。なお、2001年度からの2004年度までの消却株式数合計は5,583千株(209.8億円)となっています。

# 財務データ

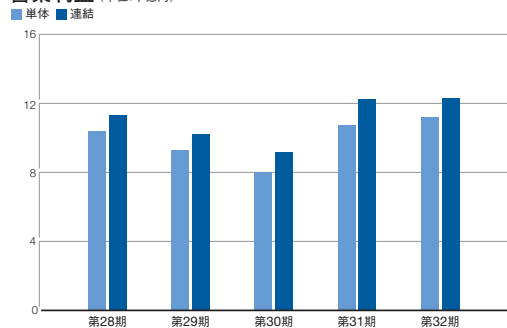
売上高 (単位:十億円)



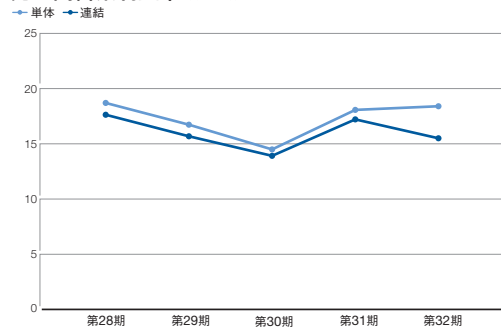
一株当り当期純利益 (単位:円)



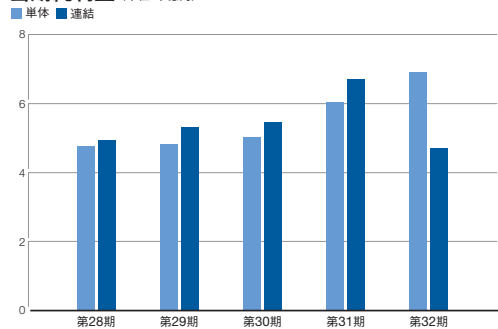
営業利益 (単位:十億円)



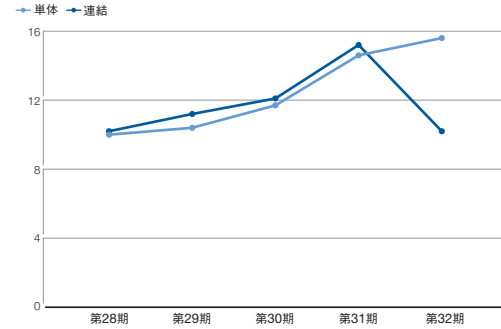
売上高営業利益率 (単位:%)



当期純利益 (単位:十億円)



ROE (単位:%)



# 財務諸表(連結)

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第32期 (2005年3月31日現在)	第31期 (2004年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
● <b>流動資産</b>	38,109	29,697
現金及び預金	18,261	13,226
受取手形及び売掛金	13,228	11,469
有価証券	2,040	1,611
たな卸資産	1,035	65
繰延税金資産	2,573	2,656
その他	1,087	676
貸倒引当金	▲ 116	▲ 7
<b>固定資産</b>	30,565	31,184
有形固定資産	16,109	17,412
建物及び構築物	11,281	11,613
工具器具備品	899	1,866
土地	3,906	3,906
その他	22	26
無形固定資産	7,878	959
投資その他の資産	6,577	12,812
投資有価証券	2,612	8,335
繰延税金資産	1,953	2,231
土地再評価に係る		
繰延税金資産	629	629
その他	1,389	1,622
貸倒引当金	▲ 7	▲ 7
<b>資産合計</b>	<b>68,674</b>	<b>60,881</b>

### Point:流動資産

主に、日本ドレーク・ビーム・モリンの連結子会社化により、「現金及び預金」が50億35百万円増加したことに伴い、「流動資産」は84億12百万円増加しました。

### Point:固定資産

主に、日本ドレーク・ビーム・モリンの連結子会社化により、「営業権」及び「連結調整勘定」が増加したことに伴い、「無形固定資産」が69億19百万円増加したものの、同社が持分法適用会社から連結子会社となったことで、同社株式が連結消却されたことにより、「投資有価証券」が57億23百万円減少したことに伴い、「固定資産」は6億19百万円減少しました。

(単位：百万円)

科 目	第32期 (2005年3月31日現在)	第31期 (2004年3月31日現在)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	14,676	13,658
買掛金	—	3
未払費用	7,852	7,234
未払法人税等	1,864	4,333
未払消費税等	713	982
海外事業損失引当金	95	—
その他	4,150	1,105
<b>固定負債</b>	4,708	4,478
退職給付引当金	4,596	4,116
役員退職慰労引当金	53	—
その他	57	362
● <b>負債合計</b>	<b>19,385</b>	<b>18,136</b>
<b>少数株主持分</b>		
少数株主持分	71	58
<b>資本の部</b>		
資本金	16,825	16,825
資本剰余金	15,480	8,665
利益剰余金	19,610	20,879
土地評価差額金	▲ 944	▲ 944
その他有価証券評価差額金	160	117
為替換算調整勘定	▲ 34	▲ 5
自己株式	▲ 1,880	▲ 2,852
<b>資本合計</b>	<b>49,217</b>	<b>42,686</b>
<b>負債・少数株主持分及び資本合計</b>	<b>68,674</b>	<b>60,881</b>

### Point:負債合計

主に、「未払法人税等」が24億69百万円減少したものの、日本ドレーク・ビーム・モリンの連結子会社化により、「その他流動負債」が30億45百万円増加したことに伴い、「負債合計」は12億49百万円増加しました。

### Point:資本合計

主に、株式交換に伴う新株発行により、「資本剰余金」が68億15百万円増加したことに伴い、「資本合計」が65億31百万円増加しました。

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第32期	第31期
	(2004年4月1日から 2005年3月31日まで)	(2003年4月1日から 2004年3月31日まで)
売上高	79,120	71,255 ●
売上原価	54,460	49,648
販売費及び一般管理費	12,371	9,339
営業利益	12,289	12,267
営業外収益	87	106
営業外費用	185	90
経常利益	12,190	12,283
特別利益	393	149
特別損失	2,682	477
税金等調整前当期純利益	9,900	11,955
法人税、住民税、 及び事業税	4,788	6,147
法人税等調整額	397	▲ 903
少数株主損益	7	2
当期純利益	4,707	6,709

### Point:売上高

主に、本業である技術者派遣事業が堅調に推移したこと、ゲートウェイ戦略が奏効し連結子会社がいずれも増収であったこと、日本ドレーク・ビーム・モリンを連結子会社化したことにより、「売上高」が増加しました。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	第32期	第31期
	(2004年4月1日から 2005年3月31日まで)	(2003年4月1日から 2004年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,217	10,499
投資活動によるキャッシュ・フロー	997	▲ 7,937
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 5,209	▲ 9,613
現金及び現金同等物に係る換算差額	▲ 17	▲ 5
現金及び現金同等物の増減額	988	▲ 7,057
現金及び現金同等物の期首残高	11,226	18,283
連結範囲の変更による現金及び 現金同等物の増加額	4,645	—
現金及び現金同等物の期末残高	16,861	11,226 ●

### Point:現金及び現金同等物の期末残高

主に、業績が堅調に推移したこと、さらに日本ドレーク・ビーム・モリンを連結子会社化したことにより、同社の現金等期末残高が加算されたことに伴い、「現金及び現金同等物の期末残高」が56億35百万円増加しました。

# 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

### (1) 連結子会社(13社)

株式会社ジャパンアウトソーシング

株式会社ジパバンキャスト

株式会社メイテックグローバルソリューションズ

株式会社スリーディーテック

アイエムエス株式会社

日本ドレック・ビーム・モリン株式会社

日本キャリア・マスターズ株式会社

Novations Group Inc.

(ノベーションズ・グループ・インク; 持株会社)

(ノベーションズ・グループ・インク; デラウェア州)

Novations Performance Solutions, Ltd.

(ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド)

Novations Training Solutions, Inc.

(ノベーションズ・トレーニング・ソリューションズ・インク)

明達科(大連)科技培訓有限公司

明達科(上海)諮詢有限公司

2004年10月1日に、日本ドレック・ビーム・モリン株式会社と株式交換を実施し、同社

は当社の完全子会社になっております。

日本ドレック・ビーム・モリン株式会社の完全子会社化に伴い、その完全子会社である日本キャリア・マスターズ株式会社、Novations Group Inc.(ノベーションズ・グループ・インク; 持株会社)が子会社になっております。

また、Novations Group Inc.(ノベーションズ・グループ・インク; 持株会社)が子会社になったことに伴い、その完全子会社であるNovations Group, Inc.(ノベーションズ・グループ・インク; デラウェア州)、Novations Performance Solutions, Ltd.(ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド)、Novations Training Solutions, Inc.(ノベーションズ・トレーニング・ソリューションズ・インク)が子会社になりました。

Novations Training Solutions, Inc.(ノベーションズ・トレーニング・ソリューションズ・インク)は海外事業の整理(リストラ)に伴い、Novations Group Inc.(ノベーションズ・グループ・インク; 持株会社)が保有していた同社の株式を、同社の事業年度末日から連結会計年度末日までの間に売却しております。このため、連結会計年度末日までの間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

日本キャリア・マスターズ株式会社については、2005年3月10日付にて日本ドレック・ビーム・モリン株式会社からの株式譲渡により、当社の完全子会社になっております。

明達科(大連)科技培訓有限公司は、2004年11月9日付にて新規設立いたしました。

### (2) 損益のみを連結している会社(1社)

株式会社メイサービス

株式会社メイサービスは、MBO(マネジメントバイアウト)の手法により設立された株式会社エムエスホールディングスに対して、当社が保有していた株式会社メイサービスの株式を2005年3月31日付にて全て売却しております。ただし、株式の売却日が連結会計年度末日のため、損益のみ連結対象に含めております。

## 2. 会計処理基準に関する事項

### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券

満期保有目的の債券満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### ② デリバティブ

時価法

#### ③ たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法

ただし、在外連結子会社については平均法に基づく低価法によっております。

### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産

定率法

ただし、一部の建物については定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであり、償却は行わず、年一回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無について判定を行うこととしております。

建物及び構築物

7~50年

工具器具備品

3~15年

#### ② 無形固定資産

定額法

ただし、米国の連結子会社の営業権及び耐用年数が確定できない無形固定資産については、米国財務会計基準第142号「営業権及びその他の無形固定資産」の適用により、償却は行わず、年一回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無について判定を行うこととしております。

これらの資産の公正価値は一般的に割引キャッシュ・フロー分析を用いた算定によります。

### ③ 長期前払費用

定額法

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

米国の連結子会社は売上債権の年齢に応じて一定率を計上しております。

#### ② 海外事業損失引当金

一部の連結子会社において、海外事業の見直し及び一部事業の整理に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

#### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結同左会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。

#### (追加情報)

一部の連結子会社は確定拠出年金法の施行に伴い、2004年3月末を以て退職一時金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響額は、特別利益の退職給付引当金戻入益として84,815千円計上されております。

### (4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な

外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (6) 重要なヘッジ会計の方法

#### ① ヘッジ会計の方法

通貨スワップについては、振替処理の要件を満たす場合は振替処理を行っております。

#### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 通貨スワップ取引

ヘッジ対象 外貨建貸付金

#### ③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額を定めた内部規定に基づき、外貨建貸付金に係る為替相場変動リスクをヘッジしております。

#### ④ ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の行使日、金額等の条件がほぼ同一であり、相関関係が高いことから、有効性の判定は省略しております。

### (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

#### ① 消費税等の処理方法

税抜方式

#### ② 固定資産の現存に係る会計基準

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計の認定に関する意見書)(企業会計審議会2002年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号2003年10月31日)が2004年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できなくなったことに伴い、前連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接除却しております。

### 3. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の租税及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

### 4. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。



# 財務諸表(単体)

## 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第32期 (2005年3月31日現在)	第31期 (2004年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産	29,045	27,162
現金及び預金	13,564	12,621
受取手形及び売掛金	10,622	9,961
有価証券	2,040	1,611
繰延税金資産	2,097	2,285
その他	722	683
貸倒引当金	▲ 2	▲ 2
固定資産	36,455	31,831
有形固定資産	15,583	17,362
建物及び構築物	10,967	11,599
工具器具備品	686	1,830
土地	3,906	3,906
その他	22	26
無形固定資産	636	860
投資その他の資産	20,235	13,608
投資有価証券	1,484	939
関係会社株式	15,198	8,362
繰延税金資産	2,482	2,736
その他	1,074	1,574
貸倒引当金	▲ 4	▲ 4
<b>資産合計</b>	<b>65,501</b>	<b>58,994</b>
<b>負債の部</b>		
流動負債	12,615	15,046
未払費用	6,153	6,015
未払法人税及び消費税等	2,094	4,731
その他	4,368	4,300
固定負債	4,575	4,369
退職給付引当金	4,575	4,090
その他	—	278
<b>負債合計</b>	<b>17,190</b>	<b>19,416</b>
<b>資本の部</b>		
資本金	16,825	16,825
資本剰余金	15,480	8,665
利益剰余金	18,648	17,766
土地再評価差額金	▲ 944	▲ 944
その他有価証券評価差額金	181	117
自己株式	▲ 1,880	▲ 2,852
<b>資本合計</b>	<b>48,310</b>	<b>39,578</b>
<b>負債資本合計</b>	<b>65,501</b>	<b>58,994</b>

## 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第32期 (2004年4月1日から 2005年3月31日まで)	第31期 (2003年4月1日から 2004年3月31日まで)
売上高	61,109	59,518
売上原価	42,087	40,927
<b>売上総利益</b>	<b>19,021</b>	<b>18,591</b>
販売費及び一般管理費	7,802	7,833
<b>営業利益</b>	<b>11,219</b>	<b>10,757</b>
営業外収益	530	324
営業外費用	35	90
<b>経常利益</b>	<b>11,714</b>	<b>10,991</b>
特別利益	525	61
特別損失	800	412
<b>税引前当期純利益</b>	<b>11,439</b>	<b>10,641</b>
法人税、住民税及び事業税	4,186	5,435
法人税等調整額	399	▲ 838
<b>当期純利益</b>	<b>6,853</b>	<b>6,044</b>
前期繰越利益	2,232	6,226
土地再評価差額金取崩額	—	▲ 192
自己株式消却額	2,998	7,004
中間配当額	1,110	1,017
<b>当期末処分利益</b>	<b>4,945</b>	<b>4,056</b>
<b>利益処分</b>		
当期末処分利益	4,945	4,056
固定資産圧縮積立金取崩高	—	7
計	4,945	4,063
これを下記のとおり 処分いたします。		
株主配当金	1,213	1,697
一株につき	32円	49円
役員賞与	94	134
次期繰越利益	3,637	2,232

(注)2004年11月29日に1,110百万円(1株につき32円)の中間配当を実施しました。

# 会社情報

(2005年3月31日現在)

## 株式会社メイテック

設立年月	1974年7月
本社所在地	〒107-0052 東京都港区赤坂8丁目5番26号 赤坂DSビル
名古屋本社 (登記上の本店)	〒451-0075 名古屋市西区康生通2丁目20番地1
資本金	168億25百万円
従業員数	7,837名(連結)

## 役員 (2005年6月23日現在)

### □取締役及び監査役

代表取締役社長	西本 甲介
取締役	福田 完次
取締役	國分 秀世
取締役	村山 敏彦
取締役	米田 洋
社外取締役	梅田 厚彦
監査役常勤監査役	高峰 由則
社外監査役	斎藤 雅俊
社外監査役	渡部 博

### □執行役員

最高執行責任者 CEO兼COO	西本 甲介
執行役員	七種 年男
執行役員	國分 秀世
執行役員	亀澤 茂雄
執行役員	長沼 秀知
執行役員	三宅 昇
執行役員	永坂 英宣

## 連結子会社及び関連会社

### アウトソーシング事業

株式会社ジャパンアウトソーシング  
株式会社メイテックグローバルソリューションズ  
株式会社スリーディーテック  
アイエムエス株式会社  
明達科(上海)諮詢有限公司  
株式会社ジャパンキャスト  
日本キャリア・マスターズ株式会社

### 研修事業

Novations Group Inc.  
(ノベーションズ・グループ・インク:持株会社)  
Novations Group, Inc.  
(ノベーションズ・グループ・インク:デラウェア州)  
Novations Performance Solutions, Ltd.  
(ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド)  
明達科(大連)科技培訓有限公司  
浙江明達科網新科技培訓有限公司(関連会社)

### アウトプレースメント事業

日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社

(注)Novations Group Inc.(ノベーションズ・グループ・インク:持株会社)は、Novations Group, Inc.(ノベーションズ・グループ・インク:デラウェア州)、及びNovations Performance Solutions, Ltd.(ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド)の持株会社であります。

# 株式情報

証券コード 9744  
 上場市場 東京証券取引所 市場第一部  
 名古屋証券取引所 市場第一部

1単元の株式数 100株

## 株式の状況

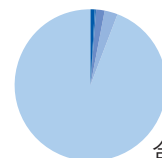
会社が発行する株式の総数 144,416,600株  
 発行済株式数 38,404,055株

株主数 8,491名

## 大株主

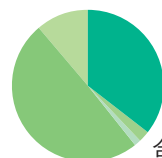
インベスターズバンク	3,940千株	(10.26%)
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	2,850千株	(7.42%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,560千株	(6.67%)
日本トラスティー信託銀行(株)	2,517千株	(6.55%)
日本生命保険相互会社	1,680千株	(4.38%)
ザチェーンズマンハッタンバンクエヌエイロンドン	1,510千株	(3.93%)
明治安田生命相互会社	1,394千株	(3.63%)
野村證券株式会社	758千株	(1.97%)
株式会社愛知銀行	661千株	(1.72%)
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー505103	578千株	(1.51%)

## 所有者別株主数の構成比



合計8,491名

## 所有者別株式数の構成比



合計38,404千株

## IRホームページのご案内

当社は、インターネット上にウェブサイトを開設し、月次稼働率主要経営指標、また決算・中間決算・四半期決算・業績修正等の発表資料など、最新の企業情報を開示しております。

### (主な内容)

- ・主要経営指標(月次稼働率情報等:メイテック及びジャパンアウトソーシング)
- ・株価情報
- ・発表資料(決算・中間決算・四半期決算情報等)
- ・有価証券報告書
- ・事業報告書/アニュアルレポート

ウェブサイトのメーリングリストにご登録いただくことにより、ウェブサイトの更新情報をE-メールにてご連絡するサービスを行っております。

詳しくは、下記URLをご参照下さい。

URL <http://www.meitec.co.jp>



## 株主メモ

### 決算期

3月31日

### 定時株主総会

毎決算期の翌日から3ヶ月以内に開催いたします。

### 基準日

3月31日

(そのほか臨時に必要なときは、あらかじめ公告いたします。)

### 配当金交付株主確定日

利益配当金 3月31日

中間配当金 9月30日

### 公告掲載新聞

日本経済新聞

(当社はホームページでも、貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。)

### 名義書換代理人

三菱信託銀行株式会社

### 同事務取扱場所

〒100-8212

東京都千代田区丸の内1丁目4番5号

### 連絡先

〒171-8508

東京都豊島区西池袋1丁目7番7号

三菱信託銀行株式会社 証券代行部

電話0120-707-696(フリーダイヤル)

### 同取次所

三菱信託銀行株式会社 全国各支店

## <単元未満株式の買増制度のご案内>

当社は、単元未満株式の買増制度を採用しております。是非ご利用下さい。

### ◎制度の内容

当制度は、1単元(100株)に満たない株式をお持ちの株主様が、お手持ちの単元未満株式と合わせて1単元の株式を発行するよう会社に請求できる制度です。

### ◎ご請求方法について

買増しのご請求は、次の2つの方法により、当社の名義書換代理人である三菱信託銀行あてに行います。

(1)三菱信託銀行本支店へのご請求

(2)郵送によるご請求

所定の「買増請求書」にご記入のうえ、「買増概算金」を添えてお申し出下さい。なお、保管振替制度をご利用の場合は、お取引証券会社へお申し出ください。

詳細につきましては、下記にご照会くださいますようお願い申し上げます。

〒171-8508 東京都豊島区西池袋1丁目7番7号

三菱信託銀行株式会社 証券代行部

電話 0120-707-696(フリーダイヤル)

《<http://www.mitsubishi-trust.co.jp/kojin/daikou/daik01.html>》

## 株式会社メイテック

〒107-0052 東京都港区赤坂8-5-26 赤坂DSビル

電話 (03) 5413-2600

FAX (03) 5413-2610



この事業報告書は、古紙配合率100%の再生紙に大豆油インクを使用して印刷しています。